鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代:	表	者 名	代表取締役社長	山本	久司(常勤)	県所管部課	生活環境部	[]] 廃棄物対策課	
所	在	地	神栖市東和田21番地3			電話番号	0299-95-1111		
ホーノ	〜ペ-	ージURL	F		E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp			
資本金	基)多	本財産)	3,308,0	00		千円	設立年月日	平成10年12月1日	
	77	出資順位	出	Į.	者	名	出資額(千円)	出資比率	
		1	茨城県				500,000	15.1%	
→	<i>_</i>	2	日本政策投資銀	行			500,000	15.1%	
主出資	な 	3	鹿島地方事務組	1合			500,000	15.1%	
四只		4	三菱化学				500,000	15.1%	
		5	住友金属工業				500,000	15.1%	
		その他					808,000	24.4%	
			<u> </u>				<u> </u>	<u>.</u>	

 鹿島地域(鹿嶋市, 神栖市)において, 一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し, その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで, 地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより, 資源循環型の地域社会作りを推進する。

[事業の概要]

(単位:千円)

事		平成20年度	平成21年度	平成22年度	内	容
事業1	産業・一般廃棄物及び RDFの処理、焼却熱を 利用した電気事業	949,735	1,051,138	1,035,648	処理モデル事業及び目	ト内産業廃棄物の共同 自治体ごみの固形燃料 業及びダイオキシン対策
7 ~ 1	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	の囚域処理にアルデ	米及びアイオイフフ 対象
事業2						
→未∠	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
事業3						
事未ら	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
その他	事業1~3以外	0	0	0		
事業	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%		
全体事		949,735	1,051,138	1,035,648	化中华田土	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	指定管理者	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ>

当社の事業は、国・県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた、全国初の広域ゴミ処理システムのモデル事業として、大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となったサーマルリサイクルシステムを築き上げ、地域の環境保全に大きく貢献しております。

これまでスポット廃棄物の受け入れなどにより一時的に収益面が好転したことはありましたが、社会全体の3 Rの推進等により産業廃棄物を中心に当社の処理量は漸減傾向が続いており、当社経営は厳しいものがあります。

平成22年下期以降営業エリアを神栖・鹿嶋市全域に拡大し、処理量を更に増加させること、修繕費の圧縮や運転コストの低減等により、売上高の拡大と経費の削減を図って参りたいと考えております。両市の震災廃棄物を処理したように、引き続き地域の皆様や企業から信頼され続けるセンター、安全・安定運転を継続できるセンターとなるよう、役員・社員一同力を合わせて努力する所存でございます。

平成24年2月 代表取締役社長 山本 久司

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

LTE	<u> </u>	ピンダー体	· NATIO	<u> 津位:十円)</u>		
	区分	平成20年度	平成21年度		増減数	増減理由
	売上高	949,735	1,051,138	1,035,648	△ 15,490	産廃減少, 震災の影響
	売上原価	995,617	915,062	913,460	Δ 1,602	処理量減, 運転コスト改善
	売上総損益金額	△ 45,882	136,076	122,188	Δ 13,888	
	販売費及び一般管理費	103,714				
	うち役員人件費(原価計上分含む)	46,486				役員数削減
損	うち職員人件費(原価計上分含む)	119,803	121,739	140,433		
益	営業損益金額	△ 149,596	44,878	31,794	△ 13,084	
の	営業外収益	14,480	9,461	10,804	1,343	
状	営業外費用	5,082	4,408	3,734	△ 674	
況	経常損益金額	△ 140,198	49,931	38,864	△ 11,067	
	特別利益	0	1,334	0	△ 1,334	
	特別損失	8,517	0	19,810		DCS更新に伴う除却損
	法人税・住民税・事業税	1,004				
	当期純損益金額	△ 149,719	·		△ 32,211	
	繰越利益剰余金	△ 1,456,032	△ 1,405,771		18,050	
	資産	3,239,058			△ 177,735	
	流動資産	543,098				預金・営業未収入金減
	固定資産	2,695,960		2,494,808	△ 89,117	DCS更新に伴う除却損更新・除却
貸	操延資産	0		0	0	
貸借	負債	1,387,091	1,249,155		△ 195,785	_
対	流動負債	263,238				未払金減
照	うち短期借入金	185,600			0	
表	固定負債 うち長期借入金	1,123,853 1,097,200		731,209	△ 185,256 △ 185,600	政投銀返済
10	<u> </u>	1,851,967				以仅或处况
	資本金	3,308,000				
	利益剰余金等		△ 1,405,771		18,050	
	補助金	0		0	0	
県	委託料	0	0	0	0	
財	貸付金	0	0	0	0	
政	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
関	슴 計	0	0	0	0	
与	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
状	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0		0	0	
況	借入金残高(期末)	0		0	0	
	合 計	0	0	0	0	
		U	U	U	U	

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	17.5%	14.9%	16.3%	1.4	
	販売費・一般管理費/売上高	10.9%	8.7%	8.7%	0.1	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	-8.1%	2.6%	0.9%	Δ 1.7	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-14.8%	4.8%	3.8%	Δ 1.0	
流動比率	流動資産/流動負債	206.3%	181.5%	158.5%	△ 23.0	
借入金比率	借入金残高/総資本	39.6%	34.8%	30.7%	△ 4.2	

[組織]

			成21	年	平	成22	年	平	成23	年	増減数	増減理由
7月1日現在の人	数		県派遣 県OB 県派遣 県OB 県派遣 県OB		*目 //以 							
	常勤理事·監事	5	0	0	4	0	0	3	0	0	Δ1	役員人件費削減
役員	非常勤理事·監事	9	0	0	9	0	0	9	0	0	0	
	計	14	0	0	13	0	0	12	0	0	Δ1	
	管理職	6	0	0	5	0	0	7	0	0	2	人事異動に伴う一時的な増員
職員	一般職	20	0	0	24	0	0	24	0	0	0	
収貝	嘱託•臨時職員等	0			0	\setminus	\setminus	0	\backslash		0	
	計	26	0	0	29	0	0	31	0	0	2	
		00/15	30代	40件	50个	<u></u>	合計	ग	均年	守	プロパー!	職員平均勤続年数
少田光 型	職員の年齢構成	2010	3016	4016	50	(H	1-1) ++	・困り		3.4 年
一	戦員の半断特別	1	11	11 3 16 31 47.3 歳		歳	プロパー	プロパー職員平均給与(年額)				
		•	11	J	16		5	4/	.ა			4,176.5 千円
											常勤役	員平均報酬(年額)
												6,515.2

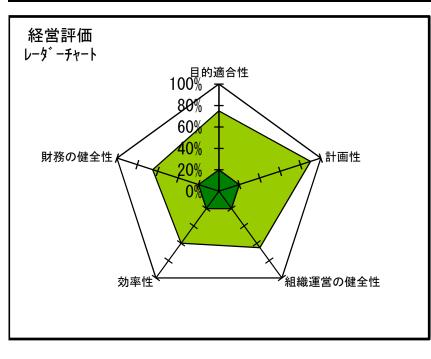
[評点集計]

CHI /////THI.	4			
評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75. 0%
計画性	8	18	20	90. 0%
組織運営健全性	9	13	20	65. 0%
効率性	11	12	20	60. 0%
財務健全性	10	13	20	65. 0%
合計	49	71	100	71. 0%

企業会計用

鹿島共同再資源化センター株式会社

警 戒 指 標



《評価の視点》 法人が行っている事業と当初の 目的適合性 設立目的が適合しているか 経営目的,経営方針が各種計画 計画性 に反映され、計画・実行・見直 しが行われているか 組織, 人事, 財務等の内部管理体 制が適切に整備・運用され,かつ 組織運営健全性 情報公開による透明性の確保が 組織の管理運営上における人 効率性 的・物的な経営資源が有効活用 されているか 法人の財務体質が健全である 財務健全性 か、また、各事業の採算性がとれているか

미그 기사 시 사내

[法人の自己評価(経営概況,経営上の課題・対策等)]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	当社は会社設立時に			
	創業10年で単年度黒			
	字, 22年で繰越損失の			
	解消を計画した。平成			
している。	17年度の減損会計適用			
				エリア拡大による受託
				量の拡大、修繕費・灰
	た主要株主による経営			
				努め累積損失の早期解
	を経て, 平成21・22年		の拡大、諸経費の削	
	度は黒字を継続してい		減に努め、黒字の継	
	る。また、借入金の返		続に努めたい。	
	済が終了する平成27年			
	度までの中期5ヶ年計			
	画を策定し、計画の達			
	成に努力している。			
今後の事業展開の方向	ユースやリサイクルかを受け、当社経営は引 引き続き取引先の要 い。また、コストに関	き続き厳しい状況が 望に適切に対応する しても灰処理費・補 理業界は淘汰が予測	、世界的景気後退, 続くものと思われる などして売上げの拡 修費・諸経費削減に されるので、取引先	東日本大震災の影響。 大を図って参りた 努めて参りたい。 に安心感を抱いて頂

[法人担当課の意見]

	<u> </u>			
目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
廃棄物の焼却熱を利		内部統制システム	平成22年度の売	平成21年度に引き
用した発電事業は、設	する平成27年度まで	構築の基本方針及び	上原価は、処理量減	続き平成22年度も黒
立目的に適合してい	の中期5ヶ年計画を策	企業倫理要綱に加	や運転コストの改善	字を達成し、累積損失
る。		え, 平成21年6月	により, 前年度の915	を減少させた。
	いる。	に新たにリスクマネ	百万円から2百万円	中期5ヶ年計画に基
		ジメント規則を制定	減少したが、引き続	づき、今後も継続的に
		し,会社の業務の適	き売上高の増加及び	黒字を達成し、累積損
		正性を確保する体制	コスト削減を図って	失の解消を図っていく
		を整備している。	いく必要がある。	必要がある。
	事業内容は、当セン	ノターの設立目的に合	致するとともに, 県	で推進している「循
	環型社会の形成」にも			
オーロル書の辛口	また. 平成19年度	この神栖市の有機ヒ素	汚染土壌の処理や.	東日本大震災に伴う
法人担当課の意見	災害廃棄物の処理等で			
		1,388百万円と		き続き、売上高の増
	加及び経費の削減に努			C 1,55 C , 55
		100, 15mc c c		

[経営目標]

	区分		指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値
	事業	1	処理量	トン	51, 356	49, 421	48, 255	48, 625	100. 0%	49, 015
	成果	2	売上高	百万 円	949	1, 051	1, 018	1, 036	100.0%	1, 035
経営目標	健全性	1	自己資本比率	%	57	58	58	58	100.0%	58
目標	性	2								
	効率	1	従業員1人当たり売上高	千円	36, 500	38, 931	36, 357	34, 533	95. 0%	34500
	性	2	従業員1人当たり処理量	トン	1, 975	1, 830	1, 723	1, 621	94. 1%	1, 634
		平均目標達成度							97. 8%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性計画性組織運営健全性効率性財務健全性
総合的所見等	概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 緊急の改善措置が必要 売上高が減少に転じ、経常利益も平成21年度を下回る結果となっている。ゼロ・エミッション及び3Rによる廃棄物削減が進展しており、経営環境は年々厳しくなっていることを踏まえ、引き続き経費の削減を図るとともに、営業力の強化等により売上高の増加に努められたい。
総合的所見等 に係る対応	営業区域を鹿嶋・神栖両市内全域に拡大したことなどによる売上高の増加及び各種薬剤費の縮減等による経費削減により、平成23年度の経常利益は、平成21年度よりも大幅に増加したところである。 また、平成22年度の経常利益が前年度を下回った主な要因は、東日本大震災の影響による産業廃棄物受入量の減少及び中央管理システムの更新に伴う特別損失の計上によるものであるが、廃棄物の発生量の減少が進行していることから、引き続き経営改善に努めるよう指導していく。